

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,780,081,529	保険契約準備金	34,967,938,427
現金	19,570	支払備金	600,151,526
預け金	7,780,061,959	責任準備金	34,367,786,901
金銭の信託	140,000,000,000	預り補助金等	134,099,238,835
有価証券	131,746,501,062	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	134,099,238,835
国債	56,454,302,576	その他負債	100,633,579
地方債	35,075,780,403	未払費用	14,898,472
政府保証債	1,546,913,196	その他の負債	8,997,653
社債	38,669,504,887	他勘定未払金	76,737,454
その他資産	1,953,215,071	賞与引当金	16,528,307
未収収益	350,140,866	退職給付引当金	654,059,547
未収保険料	1,592,993,599		
その他の資産	10,080,606	負債の部合計	169,838,398,695
		(純資産の部)	
		資本金	116,000,000,000
		政府出資金	116,000,000,000
		繰越欠損金	△ 4,358,601,033
		当期未処理損失	△ 4,358,601,033
		(うち当期総利益)	(1,962,296,863)
		純資産の部合計	111,641,398,967
資産の部合計	281,479,797,662	負債の部及び純資産の部合計	281,479,797,662

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	20,820,142,410
資金運用収益	1,489,183,749
有価証券利息配当金	1,473,220,347
買現先利息	4,969,723
預け金利息	10,993,679
保険引受収益	13,425,028,826
正味収入保険料	11,279,734,629
支払備金戻入額	2,145,294,197
補助金等収益	5,900,761,165
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	5,900,761,165
その他経常収益	5,168,670
その他の経常収益	5,168,670
経常費用	18,760,694,306
保険引受費用	18,000,315,619
正味支払保険金	3,319,683,340
責任準備金繰入額	14,680,632,279
役務取引等費用	872,492
役務費用	872,492
営業経費	759,506,195
経常利益	2,059,448,104
特別損失	97,151,241
その他特別損失	97,151,241
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	97,151,241
当期純利益	1,962,296,863
当期総利益	1,962,296,863

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 276,998,196
	保険金支出	△ 3,319,683,340
	その他業務支出	△ 475,639,388
	保険料収入	11,121,629,309
	その他業務収入	5,830,139
	国庫補助金収入	140,000,000,000
	小計	147,055,138,524
	利息及び配当金の受取額	1,289,316,213
	業務活動によるキャッシュ・フロー	148,344,454,737
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 104,023,035,100
	有価証券(債券)の償還による収入	2,450,000,000
	買現先の純増減額(減少：△)	1,304,936,438
	金銭の信託の増加による支出	△ 140,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,268,098,662
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	98,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,000,000,000
IV	資金増加額	6,076,356,075
V	資金期首残高	1,703,725,454
VI	資金期末残高	7,780,081,529

損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		4,358,601,033
当期総利益	1,962,296,863	
前期繰越欠損金	6,320,897,896	
次期繰越欠損金		<u>4,358,601,033</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	18,000,315,619	
役務取引等費用	872,492	
営業経費	759,506,195	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	97,151,241	18,857,845,547

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 1,489,183,749	
保険引受収益	△ 13,425,028,826	
その他経常収益	△ 5,168,670	△ 14,919,381,245

業務費用合計 3,938,464,302

II 引当外退職給付増加見積額

187,634

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

1,280,304,246

1,280,304,246

IV 行政サービス実施コスト

5,218,956,182

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 7,780,081,529円

資金期末残高 : 7,780,081,529円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 992,745,118
年金資産 (B)	266,393,153
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 726,351,965
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	72,292,418
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 654,059,547
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 654,059,547

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	25,358,227
利息費用	19,566,736
期待運用収益	△ 4,780,116
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	9,568,373
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	49,713,220

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,780,081,529	7,780,081,529	0
(2) 金銭の信託	140,000,000,000	140,000,000,000	0
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	131,746,501,062	132,789,776,000	1,043,274,938
資産計	279,526,582,591	280,569,857,529	1,043,274,938

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,689,711,368	15,551,847,000	862,135,632
	地方債	13,235,749,570	13,443,577,000	207,827,430
	政府保証債	1,443,132,832	1,455,886,000	12,753,168
	社債	28,226,335,692	28,632,946,000	406,610,308
	小計	57,594,929,462	59,084,256,000	1,489,326,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,764,591,208	41,467,760,000	△ 296,831,208
	地方債	21,840,030,833	21,746,960,000	△ 93,070,833
	政府保証債	103,780,364	103,320,000	△ 460,364
	社債	10,443,169,195	10,387,480,000	△ 55,689,195
	小計	74,151,571,600	73,705,520,000	△ 446,051,600
合 計		131,746,501,062	132,789,776,000	1,043,274,938

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。